

## 国際石炭情勢の展望

### < 報告要旨 >

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループマネージャー 佐川 篤男

### 2015-16 年の石炭価格の展望

#### 1. 2015 年上期までの石炭価格動向

- 石炭価格は、供給過剰状況が続く中、一般炭・原料炭ともに低位で推移し、一段と価格を下げている。
- 一般炭スポット価格（豪州ニューカッスル港出し FOB 価格）は、中国の需要鈍化等による需給軟化を受け、2014 年を通して下落基調で推移し、2014 年年初の 86 ドルトンから 2015 年年初には 62 ドルトンまで下落した。2015 年に入り、豪州ニューサウスウェールズ州で雨が多かったこと、サイクロンがクイーンズランド州を襲ったこと等から供給が一時的に低下し、価格は 70 ドルトンを上回った。しかし、その後 55 ドルトンまで下落し、6 月は 60 ドルトン前後で推移している。
- 原料炭スポット価格（豪州強粘結炭 FOB 価格）は、需給軟化傾向の下、2014 年年初の 134 ドルトンから 4 月に 112 ドルトンまで下落した後 2015 年 3 月まで 110～115 ドルトンを維持した。しかし、5 月には 85 ドルトンまで下落し、6 月は 90 ドルトン若干下回ったところで推移している。

#### 2. 石炭価格の展望

2016 年には石炭価格の低迷が供給を抑制し、生産過剰が解消に向かうものとみられることから、一般炭・原料炭の価格は緩やかな上昇傾向になると予測する。

- 一般炭スポット価格（豪州ニューカッスル港出し FOB 価格）：2015 年下期は現状の 60 ドルトン前後で推移し、2016 年は 60 ドルトン前半から 70 ドルトンで推移する。
- 原料炭スポット価格（豪州強粘結炭 FOB 価格）：2015 年下期は現状の 80 ドルトン後半レベルで推移し、2016 年は 90 ドルトンから 90 ドルトン後半で推移する。

### 2015-16 年の石炭市場

#### 3. 石炭需要

国際石炭市場は、アジア市場と欧州市場の二つから構成される。

- アジアの一般炭需要は、経済発展に伴い発電用燃料として着実に石炭需要の増加が見込まれるインド、及び東南アジア等を中心に増加する。それに伴いこれら地域において一般炭の輸入量は増加することが見込まれる。アジアの原料炭需要は粗鋼生産が増加するインドにおいて拡大し、輸入も増加することが見込まれる。一方、中国の石炭輸入量は、経済成長の減速、足下の供給過剰の存在から、一般炭・原料炭ともに減少することが見込まれる。
- インドの石炭輸入は、国内需要増に伴い増加し、2014 年度（インドの年度 4 月～翌 3

月)の輸入量は対前年度で5,000万トン増加し、2億1,800万トンと2億トン(うち原料炭が4,400万トン)を突破した。これは、インドの第12次5ヵ年計画に示されている同計画の最終年度(2016-17年度)の輸入量1億8,500万トン(うち原料炭が3,550万トン)を上回る。

- 2013年までアジアの石炭需要及び石炭市場を牽引してきた中国は、2014年に石炭消費量の増加が止まり、石炭輸入量は対前年比で3,600万トン減少した。2015年に入っても国内消費量・輸入量ともに対前年同期比で減少している。この消費量の減少の背景には、経済成長の減速に伴う電力需要や鉄鋼需要、セメントなど石炭多消費産業で生産される製品需要の停滞、大気汚染問題による大都市や沿海地域での石炭総量規制や環境規制がある。また、2014年以降、水力発電が好調であることも一般炭消費量の減少に繋がっている。

2015年1-5月の石炭消費量は15.7億トンで対前年同期比5%減少している。石炭輸入量は対前年同期比で5,200万トン減少しており、前年の減少量を上回る勢いで減少している。

- 欧州の石炭需要は、総発電電力量が低下しているのに加え、再生可能エネルギーによる発電電力量の増加により火力による発電電力量が減少しており、石炭消費量は2013年以降減少している。2016年もこの傾向は継続し、一般炭輸入量は需要減に伴い減少することが見込まれる。原料炭の輸入量は2010年以降3,500万トン前後で推移しており、今後も大きな変化はないと思われる。

#### 4. 石炭供給

- 石炭価格の下落、数年にわたる価格の低迷により、石炭生産会社はコスト削減努力を継続しているが、その収益は減少している。大手石炭会社は、採算の取れない炭鉱の閉山や生産休止を実施しつつある。一方で、採算性のよい炭鉱への集中を図り、その生産増大を図る等の取り組みも進めている。
- 豪州の石炭輸出は順調に増加し、2014年の輸出量は3億8,700万トンであった。豪州政府が年2回発表する炭鉱開発計画では2015年に操業開始を予定する生産能力は一般炭が1,520万トン、原料炭が1,970万トンであり、現状のインフラ輸送(鉄道・港湾)能力は輸出需要を上回っており、現状においては供給体制が整っていると見える。しかし、懸念事項としては、石炭市況の低迷から新規の炭鉱開発及び輸送インフラ整備が遅延または延期されていることで、数年後の需給バランスに影響を及ぼす可能性がある。
- 注視しておく必要があるのはインドネシアの動向である。インドネシアはアジア市場の拡大に対応して2013年まで輸出を拡大してきたが、2014年の輸出量は前年比で7%(2,500万トン)減少した。インドネシア政府は国内石炭資源の保護と有効利用の観点から生産量を抑制する方針を打ち出しているが、2015年には中期的な国家開発計画に基づき2015年の生産量を4.25億トン、その後減少させて2019年の生産量を4億トンにするとしている。インドネシアは電力需要の増大に伴い石炭の国内需要が増加することから、輸出量は大きく減少することになる。
- その他の輸出国の2014年の輸出動向をみると、ロシア、コロンビア、南アフリカで増加している一方で、米国の輸出量は減少している。米国の輸出減少は欧州市場の縮小と低価格の市場においてFOBコストが高い米炭の競争力が低下していることが影響していると思われる。